

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ データ編	6

平成26年10月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成26年7月分）

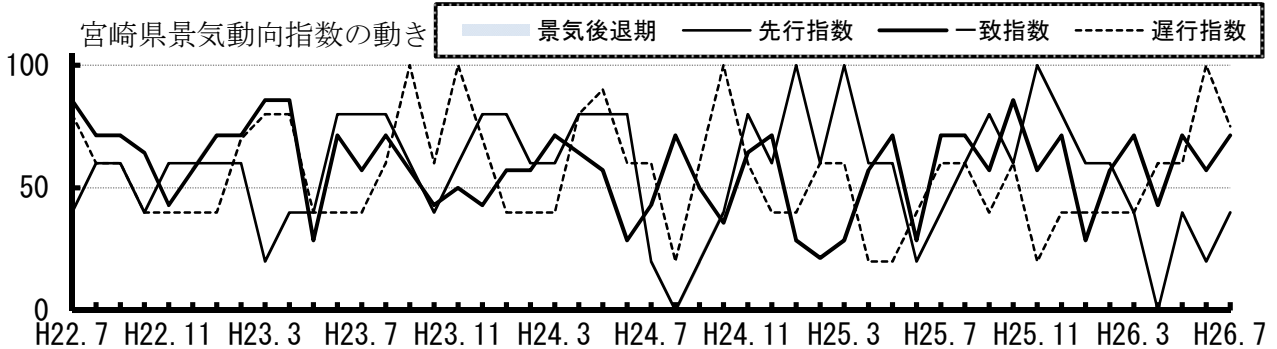
(1) 今月の動き

平成26年7月の本県のDIは、

先行指数は 40.0%となり、5か月連続で 50.0%を下回った。

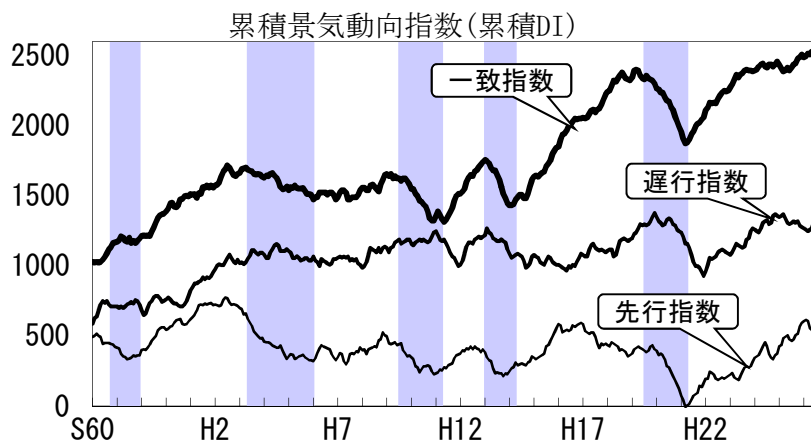
一致指数は 71.4%となり、3か月連続で 50.0%を上回った。

遅行指数は 75.0%となり、4か月連続で 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	2	鉱工業在庫率指数(逆)、新設住宅着工戸数	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	5	有効求人倍率、大口電力使用量、大型小売店販売額(実質)、鉱工業出荷指数、輸入通関実績(実質)	鉱工業生産指数、雇用保険受給者実人数(逆)
遅行系列	4	3	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）	資本財出荷指数

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成26年7月分）（平成22年＝100）

平成26年7月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生産	98.2	▲ 4.8	97.0	0.4	95.5	▲ 2.7
出荷	102.4	▲ 2.3	95.9	0.7	99.7	▲ 1.1
在庫	120.2	▲ 1.5	111.6	0.9	118.9	2.1

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

98.2（前月比4.8低下） ～3か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（8業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	プラスチック製品工業	4.4	1	食料品工業	▲ 10.0
2	パルプ・紙・紙加工品工業	2.0	2	電気・情報通信機械その他工業	▲ 5.9
3	木材・木製品工業	0.9	3	繊維工業	▲ 5.6

【出荷】

102.4（前月比2.3低下） ～3か月ぶりの低下～

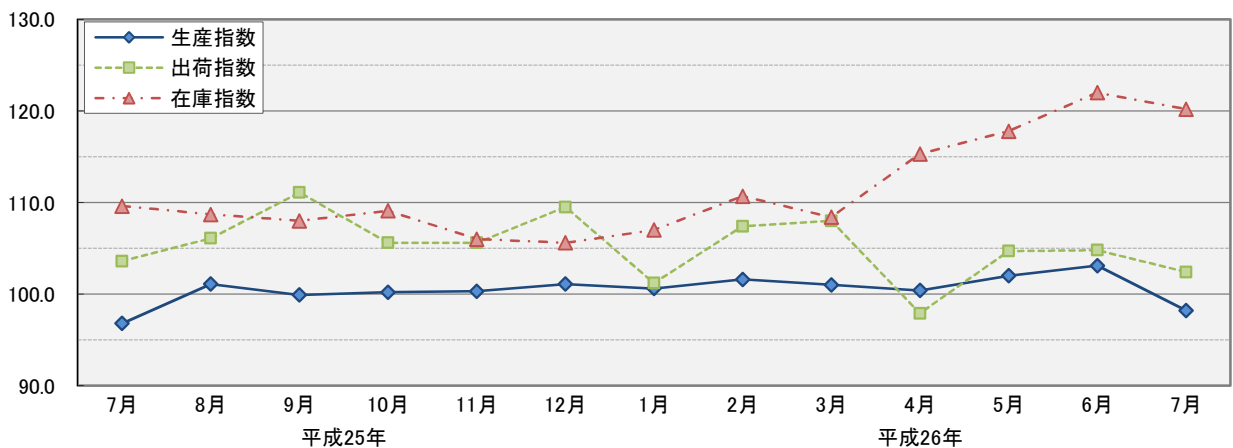
上昇に寄与した業種（7業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	食料品工業	4.4	1	電気・情報通信機械その他工業	▲ 17.4
2	化学工業	7.5	2	窯業・土石製品工業	▲ 9.8
3	電子部品・デバイス工業	5.1	3	木材・木製品工業	▲ 7.1

【在庫】

120.2（前月比1.5低下） ～4か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	はん用・生産用・業務用機械工業	10.7	1	化学工業	▲ 9.9
2	電子部品・デバイス工業	1.0	2	繊維工業	▲ 17.3
3	鉄鋼・金属製品工業	6.0	3	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 5.1

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成26年7月分）

宮崎県における平成26年7月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 214,012円で、前年同月比 1.0%増
- ・ 総実労働時間は 154.9時間で、前年同月比 0.4%増
- ・ 常用労働者数は 326,149人で、前年同月比 0.2%増

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 292,767円で、前年同月比 7.9%増であった。

このうち、「所定内給与」は 201,075円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 214,012円で、前年同月比 1.0%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 154.9時間で、前年同月比 0.4%増であった。

このうち、「所定内労働時間」は 145.6時間、「所定外労働時間」は 9.3時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は20.5日で、前年同月差 0.1日減であった。

(3) 雇 用

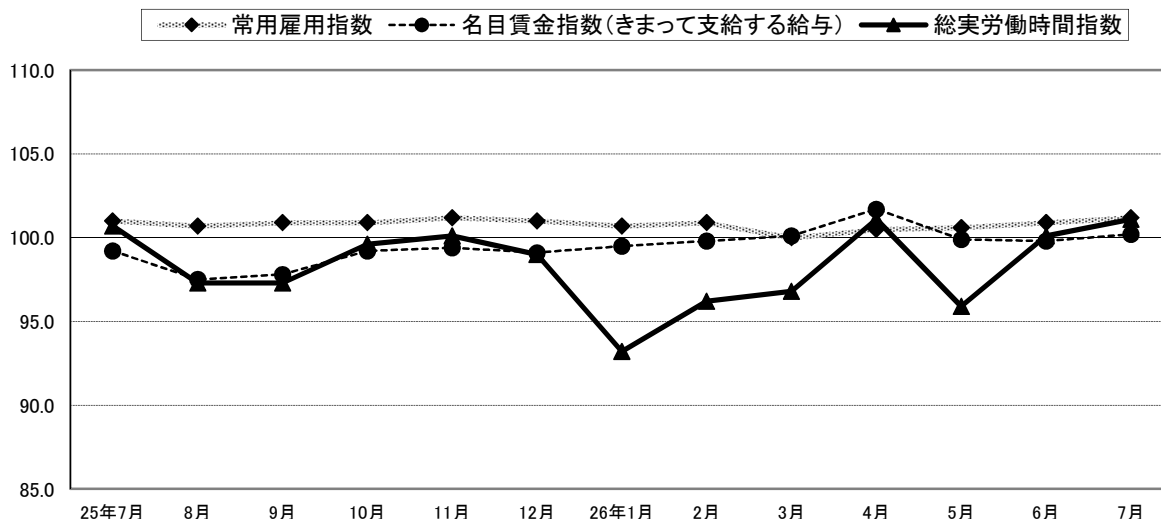
「常用労働者数」は 326,149人で、前年同月比 0.2%増であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	292,767円	7.9%	369,097円	2.4%
所定内給与	201,075円	1.2%	241,750円	0.3%
きまって支給する給与	214,012円	1.0%	261,290円	0.5%
2 労働時間				
総実労働時間数	154.9時間	0.4%	150.8時間	0.7%
所定内労働時間数	145.6時間	0.4%	139.9時間	0.5%
所定外労働時間数	9.3時間	1.1%	10.9時間	2.9%
出勤日数	20.5日	▲0.1日	19.6日	0.1日
3 雇 用				
常用労働者数	326,149人	0.2%	47,102千人	1.7%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成26年7月調査分）

総合指数 103.4 （平成22年=100） 前月比（+）0.5% 前年同月比（+）3.6%

(1) 概況

平成26年7月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で103.4となり、前比は0.5%の上昇、前年同月比は3.6%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成26年3月は1.5%の上昇、4月は3.2%の上昇、5月3.3%の上昇、6月は3.2%の上昇、7月は3.6%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.6となり、前月比は0.4%の上昇、前年同月比は3.6%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成26年7月）

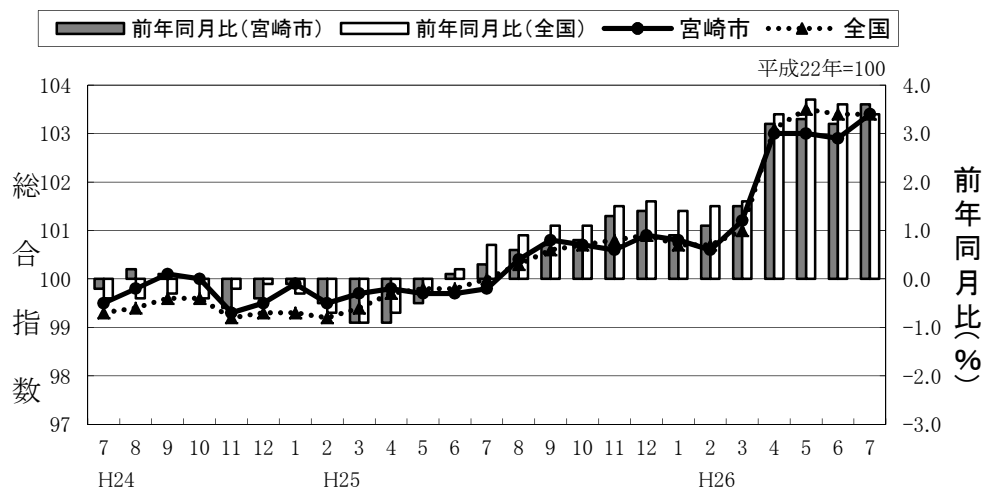
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	103.4	0.5	0.32	3.6	1.26
食料	103.5	1.3	0.32	5.1	1.26
住居	100.6	0.0	0.00	1.4	0.31
光熱・水道	118.6	-0.1	-0.01	6.1	0.41
家具・家事用品	92.4	-0.6	-0.02	3.9	0.13
被服及び履物	97.8	-2.1	-0.07	4.0	0.14
保健医療	101.0	0.1	0.00	1.5	0.07
交通・通信	108.4	1.1	0.17	4.6	0.74
教育	101.3	0.0	0.00	1.5	0.04
教養娯楽	97.1	0.7	0.07	2.2	0.21
諸雑費	108.7	0.2	0.02	4.3	0.28

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	食料	肉類	4.2	0.10	航空運賃
	交通・通信	交通	7.2	0.10	
下落	被服及び履物	シャツ・セーター・下着類	-4.2	-0.04	
	家具・家事用品	家事用消耗品	-1.9	-0.02	

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	肉類	16.2	0.35	豚肉（ロース）
	交通・通信	自動車等関係費	5.7	0.61	ガソリン
下落					



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成26年9月19日：内閣府）

【基調判断】

8月月例	9月月例
<p>景気は、<u>緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、<u>一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。</u> 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。 企業収益は、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、<u>消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</u></p>	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、<u>緩やかな回復基調が続いている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、<u>持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。</u> 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含んでいる。 企業収益は、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、<u>雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</u></p>

【各論】

	8月月例	9月月例
個人消費	<u>一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。</u>	<u>持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。</u>
設備投資	増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。	増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
住宅建設	このところ減少テンポが緩やかになっている。	このところ減少テンポが緩やかになっている。
公共投資	堅調に推移している。	総じて堅調に推移している。
輸出	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
輸入	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
貿易・サービス収支	赤字は、 <u>減少傾向にある。</u>	赤字は、 <u>このところ横ばいとなっている。</u>
生産	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、このところ弱含んでいる。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、このところ弱含んでいる。
企業収益	改善に足踏みがみられる。	改善に足踏みがみられる。
業況判断	慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。	慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。
国内企業物価	<u>緩やかに上昇している。</u>	<u>このところ上昇テンポが鈍化している。</u>
海外経済	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復している。</u> 先行きについては、 <u>緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等に留意する必要がある。</u>	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復している。</u> 先行きについては、 <u>緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等に留意する必要がある。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
21年	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.9	98.8	104.7	4.0
25年 7月	0.94	528	827	102.6	113.6	98.7	106.4	3.8
8	0.95	480	783	102.5	85.2	98.1	104.5	4.1
9	0.95	515	807	102.5	82.7	97.7	108.9	4.0
10	0.98	533	907	102.6	83.3	98.2	111.5	4.0
11	1.00	436	793	102.9	86.4	98.3	114.0	3.9
12	1.03	386	697	102.9	169.6	98.0	114.0	3.7
26年 1	1.04	577	919	102.5	84.2	97.0	105.1	3.7
2	1.05	504	867	102.3	81.8	97.5	114.0	3.6
3	1.07	551	836	101.9	86.2	98.0	118.5	3.6
4	1.08	709	860	103.2	83.3	96.8	114.6	3.6
5	1.09	529	806	103.6	81.3	95.0	105.7	3.5
6	1.10	483	804	104.0	133.3	95.6	108.3	3.7
7	1.10	478	864	104.2	117.7	95.3	110.8	3.8
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
21年	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...
25	0.77	75,398	89,534	101.1	98.4	98.4	98.1	...
25年 7月	0.80	6,173	8,185	101.0	108.8	99.3	90.5	—
8	0.79	5,738	7,181	100.7	89.6	96.9	94.2	—
9	0.82	6,056	7,417	100.9	84.0	96.8	107.3	—
10	0.83	6,212	8,982	100.9	84.3	98.2	100.0	—
11	0.84	4,914	7,214	101.2	85.6	98.6	102.9	—
12	0.86	4,006	6,277	101.0	162.3	98.0	116.1	—
26年 1	0.85	6,821	9,158	100.7	88.4	98.4	100.7	—
2	0.88	5,974	8,753	100.9	85.2	99.0	107.3	—
3	0.89	6,561	8,448	100.0	86.8	98.7	114.6	—
4	0.92	8,288	8,427	100.5	85.8	98.3	109.5	—
5	0.94	6,321	7,888	100.6	83.9	96.5	95.6	—
6	0.97	5,655	8,020	100.9	125.6	96.5	99.3	—
7	0.93	5,505	7,771	101.2	112.8	96.3	102.2	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
21年	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	286,169	—	—	—
25	197,773	—	100.0	290,454	—	—	—
25年 7月	17,127	—	100.0	286,098	72.7	81.8	50.0
8	15,823	—	100.3	284,646	45.5	63.6	50.0
9	15,059	—	100.6	280,692	90.9	90.9	50.0
10	15,911	—	100.7	290,676	81.8	90.9	66.7
11	16,963	—	100.8	279,546	81.8	90.9	50.0
12	21,399	—	100.9	334,433	81.8	90.9	66.7
26年 1	17,117	—	100.7	297,070	81.8	100.0	100.0
2	14,690	—	100.7	266,610	36.4	81.8	75.0
3	19,562	—	101.0	345,443	18.2	95.5	83.3
4	14,677	—	103.1	302,141	18.2	18.2	33.3
5	15,924	—	103.5	271,411	9.1	18.2	41.7
6	16,317	—	103.4	272,791	27.3	9.1	25.0
7	17,174	—	103.4	280,293	50.0	40.0	80.0
資料	経済産業省 「商業販売統計」		総務省 「消費者物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数 (宮崎市)	家計調査消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
21年	85,972	1,101,560	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,064,755	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	1,041,584	99.8	271,162	—	—	—
24	…	1,118,285	99.9	262,695	—	—	—
25	…	1,163,094	100.1	263,806	—	—	—
25年 7月	7,841	98,573	99.8	229,417	40.0	71.4	60.0
8	7,117	142,167	100.4	255,729	60.0	71.4	60.0
9	6,226	80,990	100.8	296,598	80.0	57.1	60.0
10	6,916	90,362	100.7	275,294	60.0	85.7	80.0
11	7,389	106,244	100.6	275,524	80.0	57.1	20.0
12	9,916	92,154	100.9	350,578	80.0	85.7	40.0
26年 1	7,099	81,341	100.8	270,591	80.0	14.3	40.0
2	6,099	106,286	100.6	238,826	60.0	57.1	60.0
3	8,344	107,755	101.2	293,177	40.0	71.4	40.0
4	6,211	77,785	103.0	225,436	0.0	42.9	60.0
5	6,705	95,998	103.0	245,266	40.0	71.4	60.0
6	6,639	74,903	102.9	264,967	20.0	57.1	100.0
7	7,582	88,638	103.4	240,459	40.0	71.4	75.0
資料	経済産業省 「商業販売統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年10月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		戸	千㎡	億円	
21年	86.5	—	86.6	—	106.1	—	788,410	115,486	204,066
22	100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23	97.2	—	96.3	—	105.0	—	834,117	126,509	213,030
24	97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25	97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
25年 7月	104.1	97.6	101.7	96.0	109.4	108.4	84,801	12,890	21,984
8	92.1	97.1	91.2	96.1	109.5	107.6	84,343	12,604	21,918
9	102.2	98.6	103.0	97.7	106.2	107.5	88,539	13,474	23,191
10	102.2	99.2	100.3	99.0	109.6	107.2	90,226	13,196	23,235
11	99.8	99.5	100.0	99.1	108.8	105.7	91,475	13,065	22,726
12	100.0	100.0	100.8	99.3	105.7	105.5	89,578	12,637	22,389
26年 1	96.1	103.9	95.5	104.4	109.7	105.1	77,843	12,050	21,841
2	97.8	101.5	98.3	103.4	107.2	104.2	69,689	10,476	19,054
3	110.0	102.2	113.9	103.2	98.7	105.7	69,411	10,691	19,746
4	96.3	99.3	93.4	98.0	100.5	105.2	75,286	11,750	21,733
5	94.0	100.0	90.9	97.0	107.2	108.4	67,791	10,163	19,007
6	100.0	96.6	98.5	95.2	108.7	110.6	75,757	11,884	22,053
7	r 103.4	r 97.0	r 101.6	r 95.9	r 112.6	r 111.6	72,880	11,259	20,073
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		戸	㎡	千万円	
21年	89.5	—	91.3	—	95.6	—	5,602	885,130	12,228
22	100.0	—	100.0	—	106.3	—	5,738	1,075,476	13,996
23	97.4	—	101.4	—	115.9	—	6,076	1,055,734	14,254
24	98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25	98.2	—	105.4	—	105.1	—	7,869	1,283,389	17,677
25年 7月	95.3	96.8	104.0	103.6	106.5	109.6	587	85,358	1,332
8	96.4	101.1	101.8	106.1	106.8	108.7	705	126,396	1,620
9	103.8	99.9	110.0	111.1	107.6	108.0	854	109,705	1,515
10	108.5	100.2	108.3	105.6	111.6	109.1	859	148,944	1,979
11	102.9	100.3	109.0	105.6	108.9	106.0	840	112,430	1,624
12	105.5	101.1	126.0	109.5	105.0	105.6	632	114,902	1,485
26年 1	93.2	100.6	92.8	101.2	110.5	107.0	592	93,570	1,263
2	97.6	101.6	102.2	107.4	113.5	110.7	610	95,935	1,362
3	105.6	101.0	114.2	108.0	110.2	108.4	401	56,995	838
4	102.2	100.4	98.3	97.9	113.5	115.3	485	83,458	1,154
5	97.3	102.0	96.5	104.7	115.8	117.8	615	123,580	1,398
6	98.9	103.1	102.5	104.8	117.9	122.0	438	77,284	1,002
7	96.7	98.2	102.8	102.4	116.8	120.2	552	105,218	1,498
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		